

名古屋市〇〇〇〇歩道橋ネーミングライツパートナー契約書（案）

名古屋市（以下「甲」という。）と〇〇（以下「乙」という。）は、甲の所有する歩道橋に関して、ネーミングライツパートナー制度を導入するために、以下のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（本契約の目的）

第1条 本契約は、民間の資金を活用して歩道橋の持続可能な維持管理を行うとともに、企業の地域貢献の場としてご活用いただくことを目的とする。

（ネーミングライツパートナー）

第2条 本契約に基づき、甲が乙に提供するネーミングライツパートナー（以下「パートナー」という。）の権利は、次のとおりとする。

- (1) 乙は、対象となる歩道橋の桁部分に企業名、商品名（企業ロゴの使用も可能）などの愛称を標示することができる。この場合、乙の定める歩道橋の名称は愛称とし、歩道橋の正式名称はこれを変更しない。
- (2) 乙はパートナーであることを、乙の管理する媒体（ホームページ、出版物等）で表示することができる。

（契約期間）

第3条 本契約によるパートナー期間は、平成25年4月1日から平成28年3月31日までとする。

（ネーミングライツの付与）

第4条 甲は乙に対して、下表の歩道橋のネーミングライツを付与する。

対象施設	所在	愛称
〇〇歩道橋	名古屋市〇〇区××	××歩道橋

- 2 本契約に基づき、乙はネーミングライツパートナー料として、前条に規定する期間中の1年につき〇〇円（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額△△円）を甲に支払うものとする。
- 3 乙は、前項に定めるネーミングライツパートナー料を、甲が発行する帳票により、次表の支払期限までに納付するものとする。

期 間	支 払 期 限
平成25年4月1日～平成26年3月31日分	平成25年4月30日
平成26年4月1日～平成27年3月31日分	平成26年4月30日
平成27年4月1日～平成28年3月31日分	平成27年4月30日

- 4 乙が、前項に規定する日までにネーミングライツパートナー料を納付しないときは、甲は、遅延日数に応じ、ネーミングライツパートナー料に名

古屋市契約規則（昭和 39 年名古屋市規則第 17 号）第 33 条第 1 項に規定する割合を乗じて得た額を延滞金として徴収する。

（愛称の標示）

第 5 条 乙は、本契約に基づき、道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 24 条の承認を受け、歩道橋に愛称を標示することができる。愛称を標示する費用は、乙の負担とする。

- 2 愛称標示の施工時期は平成 25 年 4 月 1 日以降とする。
- 3 パートナー契約終了時は、前項同様乙が道路法第 24 条の承認を受け、自らの費用負担により標示を消去するものとする。
- 4 標示場所、デザイン等は、別図のとおりとする。
- 5 標示は、甲に帰属するものとする。
- 6 乙が標示部分の汚損等で清掃等が必要と判断した場合は、甲と協議したうえで、道路法第 24 条の承認を受け、清掃等を実施することができる。
- 7 天災、事故その他の事由により歩道橋が損傷し、判別不能となった場合、乙は、第 1 項の定めにより愛称を再度標示することができる。
- 8 甲の故意または過失より、標示が契約期間内に消去等された場合、甲の責において、愛称を再度標示するものとする。
- 9 甲の故意または過失により、歩道橋が契約期間内に撤去等された場合、乙は、甲に対して、損失補償を請求することができる。

（愛称の変更）

第 6 条 乙は、愛称を変更しようとする場合は、あらかじめ甲と協議し、新たに使用する愛称及び変更の時期等について、甲の同意を得なければならない。

- 2 前項に定める変更に伴い要する一切の経費は、乙の負担とする。

（愛称の市民周知）

第 7 条 甲は、歩道橋のネーミングライツパートナーに対する市民への周知と理解を図るため、愛称の普及及び定着に努めるものとする。

（本契約の期間満了）

第 8 条 乙が、本契約の期間が満了する日の翌日から、本契約の目的と同目的の新たな契約を締結しようとするときは、本契約の最終年度の 6 月 30 日までにその意思を甲に通知するものとする。

- 2 前項に定める通知を甲が受領したときは、本契約の目的と同目的の新たな契約について、甲乙が協議するものとする。
- 3 第 1 項に定める通知がない場合又は前項に定める協議が本契約の最終年

度の7月31日までに不調となった場合には、本契約は、第3条に定める期間の末日をもって終了する。

- 4 前項の規定に基づき本契約を終了する場合は、乙は、第5条第2項に定めるところによりすみやかに原状に回復するものとする。

(知的財産権の無償使用)

第9条 乙が、愛称に関して知的財産権(知的財産基本法(平成14年法律第122号)第2条第2項に規定する権利をいう。)を取得した場合には、乙は、甲がこれを無償で使用することを認める。

- 2 前項に定める知的財産権の無償使用に関する具体的な条件については、甲乙の協議により別途定めるものとする。

(損害賠償)

第10条 甲及び乙は、その責めに帰すことができない事由による場合を除き、本契約を履行しないため又は履行に瑕疵があり、相手方に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(契約解除権)

第11条 甲又は乙のいずれかが、正当な理由なく本契約に定める義務を履行しないときは、その相手方は本契約を解除することができる。

- 2 乙について、法令違反等の不正行為、公序良俗に反する行為として本契約の継続が困難な状況が発生したと甲が判断したときは、甲は本契約を解除することができる。
- 3 前2項に定める契約解除を甲が行ったときは、乙は当該解除の日を含む契約年度に係る契約金額の返還を請求することができない。
- 4 前項の場合にあっては、第8条第4項の規定を準用する。

(有益費の放棄)

第12条 本契約が終了したとき(甲が前条に定める解除権を行使したときを含む。)は、乙は乙の支出した有益費及び必要費等があってもこれを甲に請求することはできない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第13条 乙は、本契約により生じる権利及び義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供してはならない。

- 2 前項に対する違反があった場合には、甲は第11条第1項に基づき契約を解除できる。

(疑義に関する協議)

第14条 本契約の内容に関し、疑義が生じた場合には、甲乙の協議により解決するものとする。

(裁判管轄)

第15条 本契約に関して紛争が生じた場合は、名古屋地方裁判所を専属的管轄裁判所とする。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、双方記名押印の上、各1通を保有するものとする。

平成 25 年 3 月 1 日

(甲) 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

(乙)

名古屋市

代表者 名古屋市長